

兵庫県地域住宅等整備計画

ひょうごけん ひめじし あまがさきし あかしし にしのみやし すもとし あしやし いたみし あいおいし とよおかし かこがわし あこうし
兵庫県、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、
にしわきし たからづかし みきし たかさごし かわにしし おのし さんだし かさいし ささやまし やぶし たんぼし
西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、篠山市、養父市、丹波市、
みなみあわじし あさごし あわじし しろうし かとうし たつのし いながわちよう たかちよう いなみちよう はりまちよう いちかわちよう
南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、
ふくさきちよう かみかわちよう たいしちよう かみごおりちよう さようちよう かみちよう しんおんせんちよう
福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町

平成28年3月

社会資本総合整備計画

平成31年3月27日

計画の名称	兵庫県地域住宅等整備計画			重点計画の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度 (5年間)	交付対象	兵庫県、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町	

計画の目標

阪神・淡路大震災、東日本大震災や近年の大規模な風水害等の教訓を踏まえ、すべての県民が安全・安心に暮らせる住まづくりを推進する。

多様化する住宅確保要配慮者の居住の安定を図るため、公的賃貸住宅だけでなく、民間賃貸住宅などを積極的に活用し、重層的な住宅セーフティネットを構築する。

県民の多様なニーズに合わせて住宅を安心して選択できるような環境整備を進めるとともに、住まいの豊かさと地域の活力を実感できる住まづくりを推進する。

多様な地域を有する兵庫県においては、それぞれの地域特性に応じた魅力や活力の向上及び地域活性化に向けた定住促進を図るとともに、県民それぞれが地域や住まいに愛着を持って豊かに暮らせる住まづくりを推進する。

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 最低居住面積水準未満の世帯率 バリアフリー化住宅率 戸建て住宅の「その他」空き家率 			
-----------------	---	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H25)		(H32)	
最低居住面積水準未満の世帯率 : 住宅・土地統計調査の結果により算出する。(最低居住面積水準未満の世帯数) / (全世帯数)	2.7%	-	0%	
バリアフリー化住宅率 : 住宅・土地統計調査の結果により算出する。(一定のバリアフリー化がなされた住宅数) / (高齢者の居住する住宅数)	46%	-	80%	
戸建て住宅の「その他」空き家率 : 住宅・土地統計調査の結果により算出する。(戸建て住宅のその他空き家数) / (全住宅ストック数)	3.4%	-	3.9%*	*世帯数を考慮した推計値4.1%から0.2%減を目標値と設定

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	62,202百万円	A	56,095百万円	B	-	C	5,625百万円	D	482百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	10.1%
-------	--------------	-----------	---	-----------	---	---	---	----------	---	--------	--------------------------	-------

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
A-1	住宅	一般	兵庫県、姫路市他	直/間	県/市町	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業、地域優良賃貸住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業、小規模住宅地区改良事業、空き家再生等推進事業、改良住宅等改善事業、住宅地区改良事業等計画基礎調査事業、住宅新築資金等貸付助成事業、優良建築物等整備事業、公的賃貸住宅家賃低廉化事業	姫路市、尼崎市他						54,788	-	策定済	
A-2	住宅	一般	兵庫県、姫路市他	直/間	県/市町	公的住宅等耐震化・バリアフリー化等推進事業 (提案事業)	公的住宅にかかる安全確保、福祉対応、長寿命化、居住性向上等を目的とする事業	姫路市、尼崎市他						142	-		
						耐震化・バリアフリー化等助成事業 (提案事業)	民間住宅のバリアフリー化等助成	姫路市、尼崎市他					183	-			
						地方定住・活性化推進事業 (提案事業)	地方定住・地域活性化を推進するための空き家の改修助成、定住促進事業等	姫路市、尼崎市他					478	-			
						団地再生・既存住宅流通促進事業 (提案事業)	オールドニュータウンの再生促進支援、既存住宅ストックの活用支援等	姫路市、尼崎市他					113	-			
						住宅政策に関する調査・住宅相談・住情報提供 (提案事業)	住宅政策を推進するための各種調査及び普及啓発、住宅相談・住情報提供等	姫路市、尼崎市他					391	-			
合計												56,095					

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
合計												0					

社会資本総合整備計画

平成31年3月27日

計画の名称	兵庫県地域住宅等整備計画			重点計画の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度 (5年間)	交付対象	兵庫県, 姫路市, 尼崎市, 明石市, 西宮市, 洲本市, 芦屋市, 伊丹市, 相生市, 豊岡市, 加古川市, 赤穂市, 西脇市, 宝塚市, 三木市, 高砂市, 川西市, 小野市, 三田市, 加西市, 篠山市, 養父市, 丹波市, 南あわじ市, 朝来市, 淡路市, 宍粟市, 加東市, たつの市, 猪名川町, 多可町, 稲美町, 播磨町, 市川町, 福崎町, 神河町, 太子町, 上郡町, 佐用町, 香美町, 新温泉町	

交付対象事業

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
C-1	住宅	一般	兵庫県, 姫路市他	直接	県/市町	公営住宅等関連事業	建替推進事業、駐車場整備事業、EV機能アップ事業、住宅整備関連事業	姫路市、尼崎市他						4,505	
C-2	住宅	一般	姫路市, 尼崎市他	直接	市町	改良住宅等関連事業	EV機能アップ事業、改良住宅整備関連事業	姫路市、尼崎市他						260	
C-3	住宅	一般	兵庫県, 姫路市他	直/間	県/市町	その他住宅等関連事業(耐震化・バリアフリー化等助成事業)	民間住宅のバリアフリー化等助成	姫路市、尼崎市他						146	
						その他住宅等関連事業(地方定住・活性化推進事業)	地方定住・地域活性化を推進するための空き家の改修助成、定住促進事業等	姫路市、尼崎市他						322	
						その他住宅等関連事業(団地再生・既存住宅流通促進事業)	オールドニュータウンの再生促進支援、既存住宅ストックの活用支援等	姫路市、尼崎市他						54	
						その他住宅等関連事業(住宅政策に関する調査・住宅相談・住情報提供)	住宅政策を推進するための各種調査及び普及啓発、住宅相談・住情報提供等	姫路市、尼崎市他						338	
合計												5,625			

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
C-1	公営住宅の整備等とともに、エレベーター設備の更新等を実施することにより、居住水準及び居住環境の向上に寄与する。											
C-2	改良住宅の整備等とともに、エレベーター設備の更新等を実施することにより、居住水準及び居住環境の向上に寄与する。											
C-3	公営住宅及び改良住宅の整備等に加えて、民間住宅のバリアフリー化や既存住宅ストックの有効活用等を図ることにより、重層的な住宅セーフティネットの構築及び多様なニーズに応じた住宅供給を促進する。											

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
D-1	地籍整備	一般	兵庫県	間接	西脇市	西脇市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 1.12km ²	西脇市						48	
D-1	地籍整備	一般	兵庫県	間接	加東市	加東市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.82km ²	加東市						49	
D-1	地籍整備	一般	兵庫県	間接	加西市	加西市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 1.42km ²	加西市						61	
D-1	地籍整備	一般	兵庫県	間接	播磨町	播磨町 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.07km ²	播磨町						14	
D-1	地籍整備	一般	兵庫県	直接	兵庫県	養父市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 9.80km ²	養父市						310	
合計												482			

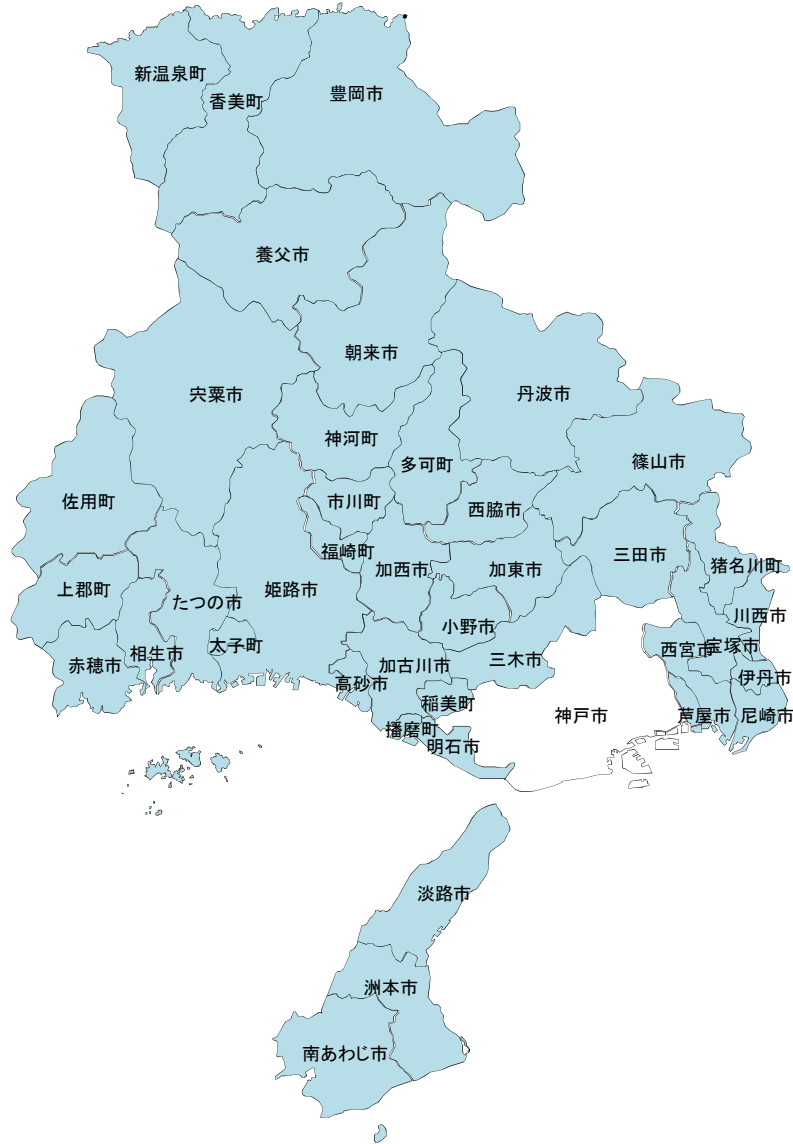
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
D-1	基幹事業(A-1)の空き家再生等推進事業に併せ、空き家対策が必要な地域の土地境界情報等を整備しておくことで、空き家活用及び空き家跡地利用の円滑化を図る。											

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額(a)	4,608	5,310			
計画別流用増減額(b)	0	0			
交付額(c=a+b)	4,608	5,310			
前年度からの繰越額(d)	1,114	1,649			
支払済額(e)	4,073	5,564			
翌年度繰越額(f)	1,649	1,395			
うち未契約繰越額(g)	420	35			
不用額(h=c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率(h=(g+h)/(c+d))	7.3%	0.5%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	兵庫県地域住宅等整備計画		重点計画の該当
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度 (5年間)	交付対象	兵庫県, 姫路市, 尼崎市, 明石市, 西宮市, 洲本市, 芦屋市, 伊丹市, 相生市, 豊岡市, 加古川市, 赤穂市, 西脇市, 宝塚市, 三木市, 高砂市, 川西市, 小野市, 三田市, 加西市, 篠山市, 養父市, 丹波市, 南あわじ市, 朝来市, 淡路市, 宍粟市, 加東市, たつの市, 猪名川町, 多可町, 稲美町, 播磨町, 市川町, 福崎町, 神河町, 太子町, 上郡町, 佐用町, 香美町, 新温泉町



交付対象事業		実施箇所
公営住宅整備事業等	公営住宅等整備事業	県内全域
	地域優良賃貸住宅整備事業	県内全域
	公営住宅等ストック総合改善事業	県内全域
住宅地区改良事業等	小規模住宅地区改良事業	南あわじ市内 (福良備前町地区)
	空き家再生等推進事業	県内全域
	改良住宅等改善事業	県内全域
	住宅新築資金等貸付助成事業	県内全域
優良建築物等整備事業		姫路市内
公的賃貸住宅家賃低廉化事業		県内全域
住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業		県内全域
公的住宅等耐震化・バリアフリー化等推進事業(提案事業)		県内全域
耐震化・バリアフリー化等助成事業(提案事業)		県内全域
地方定住・活性化推進事業(提案事業)		県内全域
団地再生・既存住宅流通促進事業(提案事業)		県内全域
住宅政策に関する調査・住宅相談・住情報提供(提案事業)		県内全域
効果促進事業		県内全域
社会資本整備円滑化地籍整備事業		西脇市、加東市、加西市、播磨町、養父市

交付対象事業区域	
兵庫県	全域
市 町	

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 兵庫県地域住宅等整備計画

事業主体名: 兵庫県、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○
⑤計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)

地域住宅計画

兵庫県地域

ひょうごけん ひめじし あまがさきし あかしし にしのみやし すもとし あしやし いたみし あいおいし とよおかし かこがわし あこうし
兵庫県、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、
にしわきし たからづかし みきし たかさごし かわにし おのし さんだし かさいし ささやまし やぶし たんぼし
西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、篠山市、養父市、丹波市、
みなみあわじし あさごし あわじし しろうし かとうし たつのし いながわちよう たかちよう いなみちよう はりまちよう いちかわちよう
南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、
ふくさきちよう かみかわちよう たいしちよう かみごおりちよう さようちよう かみちよう しんおんせんちよう ひょうごすまいづくりきょうかい
福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町、ひょうご住まいづくり協議会

平成28年3月

第5回変更
平成31年3月27日

地域住宅計画

計画の名称	兵庫県地域		
都道府県名	兵庫県	作成主体名	兵庫県、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町、ひょうご住まいづくり協議会

計画期間	平成 28 年度 ~ 32 年度
------	------------------

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

兵庫県は、日本の縮図と例えられるように、都市中心部と郊外住宅地を含む都市圏から地方都市と多自然地域の集落群を含む多自然地域圏まで多様な地域を擁している。〔人口約553万人、世帯数約232万世帯（平成28年2月1日現在の推計）〕

瀬戸内臨海部の高度経済成長期以前から存在する都市中心部の既成市街地では、都市機能が複合した利便性の高い住宅市街地が形成されてきたが、その一部には今なおインフラ更新の遅れ等により地震被害、都市型水害が甚大化するおそれがある地域や、防災性の向上が必要な密集市街地が存在している。また、シェアハウス・コレクティブハウスなどの多様な住まい方や単身世帯が増加するなか、住宅ストックの適正な管理・利活用を進める必要があるほか、それぞれの居住ニーズに応じた住まいを選択でき、多様なライフスタイルを実現できる住宅市場環境の実現が求められている。

高度経済成長期以降に開発された郊外住宅地、いわゆるオールドニュータウンでは、都市中心部に比べ先行して人口が減少し、世代交代が進まず高齢化が一層進行することで、地域活力の低下が懸念されており、まちの魅力の創出、若者世帯の呼び込み、高齢期にも安心して暮らせる住環境の整備が求められている。

一方、地方都市の中心市街地とその周辺部では、人口・世帯数の減少が進むなか、都市機能や生活拠点機能が低下しており、増加する空き家・空き地等を活用した都市機能の充実や住宅・生活利便施設等の立地誘導等が求められているほか、多自然地域の集落群では、住民相互や地域間のつながりを創出し、都市部との交流・連携による交流型居住等による活性化が求められている。

また、平成25年住宅・土地統計調査によると、総住宅戸数は世帯数を上回る約273万であり、また、空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたことも受け、人口・世帯数が減少していく見通しである中、既存住宅ストックとして有効活用されない空き家等への対策が住宅政策において重要な課題の1つとなっている。

現在、県内の住宅施策としては、老朽住宅の建替・改修を中心とした公営住宅整備、子育て世帯等のための良質な賃貸住宅の供給や密集市街地の解消等を行っているほか、住宅相談・住情報の提供、耐震化やバリアフリー化支援、空き家の利活用助成等の既存住宅流通の促進支援や定住促進対策等を行っている。

なお、阪神・淡路大震災や平成25年4月の淡路島地震、平成26年8月の丹波豪雨災害等を経験した本県では、被災者の住宅再建への支援を実施するとともに、地震や水害など自然災害への備えとして、共助の仕組みである住宅再建共済制度を全国に先駆け実施している。

2. 課題

1 住まいの安全性の確保

震災の教訓を活かし「安全安心の兵庫」の実現に向けた住宅の耐震化の一層の促進や室内安全対策等の促進、地域等との連携による防犯性の向上など、災害などに備えた安全・安心な住まいづくり

2 住宅の長寿命化・環境配慮に向けた取組の強化

低炭素まちづくり推進の動きを受け、次世代型の環境配慮住宅の供給や都市レベルでの地球温暖化体制の強化など、地球環境に優しい住まいづくり

3 住宅確保要配慮者の居住の安定に向けた住まいの確保

低額所得者等の住宅確保要配慮者に対し、公的賃貸住宅の的確な供給や民間賃貸住宅への入居支援など、重層的なセーフティネットの構築による住まいづくり

4 多様なライフスタイル・住まい方への対応

少子・高齢化の進行や子育て環境の変化、家族形態や働き方に応じた多様な住まい方のニーズに対応するなかで、高齢者・子育て世帯が安心して住み続けられる環境の整備、多世代で支え合う地域社会の実現

5 空き家等対策などの既存ストックへの対応

空き家等の適正管理・利活用への取組を強化するとともに、空き家等を増加させないための施策の検討や既存ストック施策の定着に向けた市場環境の整備

6 多様な地域の強みと個性を活かした取組への支援

県民の多様なライフスタイルに合わせて住まいの選択ができるよう、情報提供や環境整備による、安心して住宅リフォームや既存住宅を取引できる環境づくりや住生活施策の検討

3. 計画の目標

- 1 安全、快適な暮らしの実現
 阪神・淡路大震災、東日本大震災や近年の大規模な風水害等の教訓を踏まえ、県民が安全・快適に暮らせる住まいづくりを進めるとともに、住宅の長寿命化や住宅・都市における地球温暖化対策を図り、次世代に受け継ぐ良質な住まいづくりを推進する。
- 2 安心な暮らしの確保
 低所得者、被災者、高齢者、障害者、外国人、子育て世帯など、多様化する住宅確保要配慮者の居住の安定を図るため、公的賃貸住宅だけでなく、民間賃貸住宅などを積極的に活用し、重層的な住宅セーフティネットを構築する。
- 3 多様な居住ニーズの実現
 県民がそれぞれの住まい方・暮らし方の志向に合わせて、住まいや生活サービスを安心して選択し、人同士や地域とのつながりを持ちながら豊かな生活を送ることができる環境の整備を進める。また、安心して既存住宅のリフォーム・売買等が行える環境を整備するとともに、空き家の適正な維持管理・利活用への取組を進め、住まいの豊かさと地域の活力を実感できる住まいづくりを推進する。
- 4 地域の価値向上と豊かな暮らしの実現
 多様な地域を有する兵庫県において、他分野との連携も見据えながら、それぞれの地域特性に応じた魅力や活力の向上及び地域活性化に向けた定住促進を図るとともに、県民それぞれが地域や住まいに愛着を持ち、豊かに暮らせる住まい・まちづくりを進める。

4. 目標を定量化する指標等

指 標	単 位	定 義	従前値		目標値	
				基準年度		目標年度
最低居住面積水準未達の世帯率	%	全世帯に対する最低居住面積水準未達世帯の割合(住宅・土地統計調査ほか)	2.7%	25	0%	32
バリアフリー化住宅率	%	高齢者の居住する住宅における一定のバリアフリー化がなされた住宅の割合(住宅・土地統計調査ほか)	46%	25	80%	32
新耐震基準適合率	%	全住宅ストックに対する新耐震基準に適合する住宅の割合(住宅・土地統計調査ほか)	85%	25	92%	32
戸建て住宅の「その他」空き家率	%	全住宅ストックに対する有効活用がされていない(見込めない)戸建て空き家住宅の割合(住宅・土地統計調査ほか)	3.4%	25	3.9%*	32

* 世帯数を考慮した推計値4.1%から0.2%減を目標値と設定

※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

なお、平成32年度の目標の達成状況については、平成30年に実施される住宅・土地統計調査等の結果をもとにトレンド推計することにより把握する。

5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

(1) 基幹事業の概要

- ・住宅確保要配慮者の居住安定を図るため、公営住宅等整備事業を実施する。
- ・高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の居住の安定化、及び定住促進を図るための優良な賃貸住宅供給を図るため、地域優良賃貸住宅整備事業を実施する。
 - (1)整備を促進すべき地域：兵庫県全域
 - (2)特別な事情があり入居させることが適当と認められる世帯：市町の判断により特別の事情があると認められるもの
- ・公営住宅の居住水準の向上や住宅ストックの総合的活用を図るため、公営住宅等ストック総合改善事業（居住性確保型、福祉対応型、安全性確保型及び長寿命化型）を実施する。
- ・不良住宅が密集し、生活環境の整備が遅れている地区において、地域の活性化や生活環境の改善を図るため、小規模住宅地区改良事業を実施する。
- ・居住環境の整備改善や地域の活性化のため、不良住宅又は空き家住宅等の除却又は活用を推進する区域において、空き家再生等推進事業を実施する。
（対象地域：兵庫県全域）
- ・改良住宅等の建替え、計画的・効率的なストック対策を促進し、居住水準及び住環境の向上を図るため、改良住宅等改善事業を実施する。
- ・住宅市街地の総合的かつ効率的推進及び住宅地区改良事業等の促進と円滑な実施を図るため、住宅地区改良事業等計画基礎調査事業を実施する。
- ・住宅新築資金等貸付事業の円滑な実施を推進し、もって公共の福祉に寄与するため、住宅新築資金等貸付助成事業を実施する。
- ・市街地における環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、優良建築物等整備事業を実施する。
- ・老朽住宅等の建替えと公共施設の整備を促進し、住環境の改善及び防災性の向上等を図るため、住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施する。
- ・戸建て住宅や共同住宅等の安全性を確保するため、住宅・建築物安全ストック形成事業を実施する。
- ・公的賃貸住宅等の入居者の居住の安定を確保するため、公的賃貸住宅家賃低廉化事業を実施する。
- ・低額所得者等の住宅確保要配慮者に対し、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の供給を促進し、これらの住宅への入居を支援するなど、重層的なセーフティネットの構築を図るため、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業を実施する。

(2) 提案事業の概要

- ・公的住宅のうち、基幹事業の対象とならないものの耐震化・バリアフリー化・長寿命化等を推進することで、良好な住宅・住環境の形成を図るため、（提案事業）公的住宅等耐震化・バリアフリー化等推進事業を実施する。
- ・民間住宅の耐震化・バリアフリー化を促進し、良好な住宅・住環境の形成を図るため、（提案事業）耐震化・バリアフリー化等助成事業を実施する。
- ・子育て・若年世帯に対する居住安定の確保や、過疎化や少子高齢化が振興する地域での定住を促進するなど、地域の活力を向上させ、良好な住宅・住環境の形成を図るため、（提案事業）地方定住・活性化推進事業を実施する。
- ・既存住宅の流通を活性化させ、良好な住宅・住環境の形成を図るため、（提案事業）団地再生・既存住宅流通促進事業を実施する。
- ・住まいに関する情報提供や相談窓口の設置等を行い、良好な住宅・住環境の形成を図るため、（提案事業）住宅政策に関する調査・住宅相談・住情報提供を実施する。

(3) その他（関連事業など）

- ・土地境界情報を整備し、空き家活用及び空き家跡地利用の円滑化を図るため、社会資本整備円滑化地籍整備事業を実施する。

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

(金額の単位は百万円)

基幹事業		事業主体	団地・地区・住宅種別名	規模	交付期間内 事業費	交付金算定 対象事業費
事業	細項目					
		芦屋市	高浜町1番住宅	350戸	5,596	5,596
	公営住宅等ストック総合改善事業	兵庫県	鈴蘭台高層	—	413	413
合計					6,009	6,009
公営住宅整備事業等	公営住宅等整備事業	兵庫県	姫路御着住宅他	2,022戸	21,290	21,290
		尼崎市	時友住宅、宮ノ北住宅他	1,080戸	12,181	12,181
		西宮市	分銅町住宅他	48戸	1,223	1,223
		宝塚市	安倉西住宅他	220戸	119	119
		川西市	絹延団地、花屋敷団地他	111戸	8	8
		高砂市	中筋住宅、北山住宅他	60戸	482	482
		加東市	小元団地	48戸	891	891
		姫路市	白浜南住宅他	291戸	16	16
		神河町	柏尾団地	10戸	220	220
		福崎町	駅前団地	29戸	416	416
		たつの市	日山住宅	90戸	62	62
		宍粟市	中山台団地他	30戸	452	452
		上郡町	安室ヶ丘住宅他	95戸	3	3
		香美町	香住団地	4戸	4	4
			計		4,138戸	37,367
	地域優良賃貸住宅整備事業	兵庫県、神河町	中村団地他	32戸	131	131
	公営住宅等ストック総合改善事業	兵庫県、姫路市他	—	20,554	20,554	
	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業	兵庫県、宝塚市他	—	42	42	
住宅地区改良事業等	小規模住宅地区改良事業	南あわじ市	福良備前町地区	21	21	21
	空き家再生等推進事業	姫路市、明石市他	—	455戸	614	614
	改良住宅等改善事業	兵庫県、姫路市他	中村住宅、手柄住宅他	320戸	1,729	1,729
	住宅地区改良事業等計画基礎調査事業	伊丹市	—	—	2	2
	住宅新築資金等貸付助成事業	兵庫県	—	—	101	101
		姫路市	—	143戸	477	477
優良建築物等整備事業		姫路市	—	143戸	477	477
住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)		尼崎市	戸ノ内地区	—	453	453
		明石市	大蔵地区	—	0	0
		淡路市	育波地区、室津地区	—	16	16
		計	—	—	469	469
住宅・建築物安全ストック形成事業		兵庫県、姫路市他	—	—	317	317
公的賃貸住宅家賃低廉化事業		西宮市	公営住宅	577戸	0	0
		明石市	公営住宅、地域優良賃貸住宅	200戸	83	83
		高砂市	公営住宅	30戸	69	69
		宍粟市	公営住宅	48戸	61	61
		上郡町	公営住宅	88戸	205	205
		南あわじ市	公営住宅	76戸	231	231
		計	—	1,019戸	649	649
合計					62,473	62,473
提案事業(地域住宅政策推進事業)						
事業	細項目	事業主体	団地・地区・住宅種別名	規模	交付期間内 事業費	交付金算定 対象事業費
	公的住宅等耐震化・バリアフリー化等推進事業(提案事業)	兵庫県、姫路市他	—	—	258	258
	耐震化・バリアフリー化等助成事業(提案事業)	兵庫県、姫路市他	—	—	183	183
	地方定住・活性化推進事業(提案事業)	兵庫県、姫路市他	—	—	478	478
	団地再生・既存住宅流通促進事業(提案事業)	兵庫県、姫路市他	—	—	113	113
	住宅政策に関する調査・住宅相談・住情報提供(提案事業)	兵庫県、姫路市他	—	—	391	391
合計					1,423	1,423

…1A

…1K

…1B

7. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

該当無し

8. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

(特定優良賃貸住宅の入居の資格に係る認定基準の特例)

認定事業者は、特定優良賃貸住宅について一定期間以上入居者を確保できないときは、知事（市の区域内にあっては、当該市の長）の承認を受けて、配慮入居者に賃貸することができる。

配慮入居者：①法第6条第2項の事業の実施に伴い住宅の明渡しの請求を受けた者
②災害等により住宅に被害を受け一時移転先を必要とする世帯 ③新婚世帯 ④子育て世帯 ⑤夫婦共働き世帯
⑥高齢者世帯 ⑦共同利用により入居する世帯（外国人留学生及び60才以上のものに限る） ⑧法人契約により入居する世帯
⑨自宅と離れた病院での治療のため一時的に住居を必要とする世帯 ⑩自宅の建て替え期間中の仮住居として使用する場合
⑪一時的な赴任や研修等、勤務の都合により短期間の入居となる場合 ⑫障害者世帯
⑬单身若年者等がハウスシェアリングをする場合

賃貸に関する事項：県内全ての特定優良賃貸住宅の空き家を対象とする。

9. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

独立行政法人都市再生機構が供給する子育て世帯向け住宅については、地域優良賃貸住宅制度要綱に定める供給計画により実施する。

JR網干駅西南地区（太子町）については、市街化区域内農地の土地利用を促進するため、土地区画整理事業により住宅宅地の供給を行う。

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。